

## 平成 29 年第 1 回定例会 産業労働常任委員会

平成 29 年 3 月 2 日

赤井委員

それでは質問します。さがみロボット産業特区についてお伺いします。

これについては、29 年度は特区計画の最終年度というようなことで、協議会を構成して、継続という、そういう方向で進められるというふうに聞いております。30 年度以降も継続してということなのですが、次の特区計画の申請に当たって現状の取り組み、これについてまず伺います。

産業振興課長

今、委員がおっしゃったように、来年度で都市計画が終了しまして、30 年度から新しい計画を迎えようと準備を進めているところございまして、現状でございましてけれども、まずは新たな計画の参考とするために、新年度予算で 4 月から実施する予定があります経済調査の準備を進めているところでございます。

今後の予定としましては、今年の 9 月末に国にまず新たな計画を提出する、こういった予定になってございます。

赤井委員

9 月末までに国に申請という形で、様々な取り組みをしているんじゃないのかなというふうに思いますが、当初申請をしたその当時の特区計画に記載をしていた事項、改めて内容について、何点かいろいろ介護事業とかそれから防災とか、あったと思うのですが、そちらについてお伺いします。

産業振興課長

今、委員おっしゃったように、まず特区の取り組みとして生活支援ロボットというのがございましたけれども、生活支援ロボットの件といたしまして、私どもとしては介護、医療、それと高齢者の生活支援、それと災害対応、こういった取り組みを進めるというふうに記載してございます。

赤井委員

介護、医療、それから災害対応といった、こういう大きな目標に向けて今回これまで進めてきたと思います。特に、ロボットと共生する社会という大きなテーマを設けて、今回ロボットというものを全国に先駆けて、神奈川県がロボット技術、そしてまた産業というようなものを、実際に根づかせていくことができたんじゃないのかなというふうにも思いますが、今後この新たな特区申請をするに当たりまして、今言いました介護とか医療とか災害対応、ここら辺、それを丸々コピーするものなのか、それとも何か理由があって、こういうような形でというふうに盛り込むものなのか。それについて今考えている限りで教えてください。

産業振興課長

やはりこれまでの取り組みに加えまして、今回の計画ではこれまでの今、委員がおっしゃったような取り組み内容を継続しつつ、新規の取り組みを新たに続けてまいりますので、大幅な変更等は確かに、申請上、ならないとは思いますが、一定の成果を上げております重点プロジェクトや、また、公募型のロボット実証実験支援事業、こういった成果を上げているこれまでの取り組み

みを生かしつつ、更に特区の取り組みを進めていく。

例えば、いろいろ中小企業の方とか、あるいは商工会、商工会議所の方、こういったロボットにより参入していただけるような、そういったことが考えられるような取り組みを検討してまいりたいなというふうに考えてございます。

赤井委員

これ確認なのですが、さがみロボット産業特区という形で申請をして、今年の9月に向けて、新たな次の30年度からの申請という形ですわけですが、例えばネーミングですね。さがみロボット産業特区というこういうネーミング、自分たち地元の10市2町の中に入っていますからそれは構わないのですが、このネーミング等については変えてしまうと、特区、継続という形にはならないのですか。

産業振興課長

基本的な運用のお話になりますけれども、やはり名称を変えてしまうと、新たな申請という扱いになるというふうに、一応国の担当レベルでは伺っております。

赤井委員

ネーミングはそうするとそのままにしておいて、今回、介護、医療、災害対応というこういう形で進めていたのですけれども、さらには今回、この4年間ずっとやってきて、いろいろなものが見えたと思うのですけれども、そういう点ではこういうものを加えたりとか、ああいうものを加える、当然出てくると思うのです。その点については、言葉としてそういうようなものをつけ加えちゃっても構わないものなのですか。それとも、大枠としてはこのまま置いておいて、実際には滑り込ませちゃう、そういう形で考えているのか。いろいろなものがあると思うのですけれども、どうでしょう。

産業振興課長

先ほども簡単に御説明しましたが、計画の様式自体がそれほど今、委員がおっしゃるように細かい運用までは入れるものではございませんが、やはりベースとして命を守るための生活支援ロボットという、そこは変えずに、どんな表現ができるか分かりませんが、そういった基本は守りつつも、世の中の社会の役に立つ、そういったロボットというのは、うまく表現できれば表現の中に入れていきたいと思いますが、ただ、見た目が大きく変わるような、そういった表現の変更は、今のところ考えてはございませんでした。

赤井委員

そんな中で、報告資料の17ページにも特区の評価というところで、非常にいい評価が出ているようなのですが、ライフイノベーション分野についてのこれはアジア拠点化・国際交流分野というところで、4特区の1位というところで、これは具体的にどういうことなのか。アジア拠点化とか国際物流って、このさがみロボット産業特区のやっている中で、そういう評価していただけるようなものって、余り県民の目線には映ってこないのです。この辺についてはどういうものなのか。

産業振興課長

総合特区の評価につきましては、国のほうで、幾つかのカテゴリーに分けて

ございます。例えば、そのうちさがみロボット産業特区は、ライフイノベーションでありますとか、アジア拠点化・国際物流ということで、それぞれ審査する委員の方がちょっと違っていて、例えばアジア拠点化・国際物流などについては、他に未来創造「新・ものづくり特区」でありますとか、他県でいいまと、ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区とか、実はこれどういうカテゴリーで分けたのか、ちょっと国の方に聞いても、実のところよく分からなかったところがありますが、こういった全国の中で四つほどあります特区の中を一つのカテゴリーとして、整理したというふうに伺ってございます。

赤井委員

でも、国からこうやって公表されたということのをこれを大きく宣伝してしまう、何なのというふうに思われるのかもしれないけれども、せっかくこうやって評価をしてもらったわけですから、これについては次に向けて大きく、こういう拠点化とか国際物流、こういうような物流でしたらドローンだとか、そんなのも入っているかもしれないけれども、いずれにしろせっかくこういう評価を頂いたわけですから、それはしっかりと次の計画の中にも、いろいろと反映させていただきたいというふうに思います。

先ほど、課長からも話がありました現状計画では、大きなカテゴリーとして介護とか、医療、災害対応という形で、枠はそういう枠だったのですけれども、大胆な変更というのはなかなか難しいと。そういう中で、特に県として、いろいろな今政策があると思うのですけれども、そういうような政策との整合性、また連携、こういうことについては、さがみロボット産業特区でただ、この枠の中だけで何かしているのではなくて、他の政策との連携というふうなことについては、今後何か考えている点はありますか。

産業振興課長

今、委員おっしゃったように、やはりさがみロボット産業特区は三つの分野ということでございますが、そのノウハウやネットワークを生かしまして、ロボットの実用化、そういった活用を通じて、県民の安全・安心を実現していく取り組みというのは、多くの事業に関わってくるのではないかなというふうに考えてございます。

そのため、例えば新年度予算案におきましても、鳥獣被害対策でありますとか、教育面の取り組みなど、これまでにない多くの部局の取り組みがロボットと共生する社会の実現として、記載してございますけれども、このさがみロボット産業特区を目指す姿を実現するための特区の一つの希望というふうに考えまして、今後一層様々な取り組みと連携して、県全体で目標実現に向けて取り組んでまいりたいというふうに考えてございます。

赤井委員

そういう意味では、さきの本会議の代表質問の中で介護ロボットの普及に向けた取り組み、これは保健福祉のほうになってしまうかもしれないのですが、介護ロボットの普及ということで、来年度から介護ロボット導入相談センター、これを行いたいというふうに、議会でお話がありました。

例えば、介護ロボット導入相談センター、実際自分がそういうHALを使っ

てみたいとか、いろいろな相談、また導入したいという施設からの相談だと思うのですが、こういうところとの連携というのは何か、やっぱりこれは県全体での連携、その点については、今のところ何か考えているのではあれば。

産業振興課長  
保健福祉局とは今でも当然いろいろ連携して、情報交換などさせていただいておりますので、そういった窓口の中で拾い上げたロボットの開発のためのニーズでありますとか、そういった普及の目的とか、そういった情報を共有して、今後さがみロボット産業特区の中の、介護分野であるならば、そういった製品開発に活用していきたいなというふうに考えてございます。

赤井委員

次期の産業特区の申請に向けましては、私も一般質問で質問させていただいたSDGs事業、こちら辺もやはり正にロボット産業特区、これから持続可能な開発という点では、非常に大事になってくるかなと思うので、そういう点も是非、加えておいていただくといいかなというふうに思います。

それから、これはやっぱり一番地元で聞かれるのですが、ロボット産業特区、県あるいはこれに携わっている人たちはいいのですけれども、一般の人から見ると、さがみロボット産業特区が何なのと。例えば10市2町のそれぞれの市、町にしても、それに一生懸命取り組んでいる相模原だとか厚木だとか、いろいろなところがあります。平塚なんかは意外に冷めているのですけれども、そういう意味での連携という点、今までの連携を考えてどうですか。何かちょっと冷めているのではないかなと。是非、次に生かしてもらいたいと思うのです。今までの状況とか今後の対応について伺います。

産業振興課長

今、特区のエリアは10市2町ということで、相模原市から今おっしゃった平塚市のほうまで、湘南地域まで、10市2町でございます。ただ、それぞれ規模、あるいはいろいろ置かれている環境とか事情が違うと思うので、それぞれの市町に合ったいろいろな特区に対する取り組みというのはあるかと思えます。

今後、今やっていることは、一番最初の取り組みとしまして、やはり一般の方に対するアプローチとして10市2町共同でそれぞれイベントなどを活用して、まず生活支援ロボットというものを知ってもらうという取り組みを第一段階としてやっておりましたが、今は例えば、海老名駐在事務所という10市2町のエリア内にあるところを活用したりしながら、いかにそういったシーズとニーズのマッチングができるか。そんな取り組みも始めてございます。

同じことを申し上げると、やはりそれぞれ市町によって特徴、あるいは特区をどういうふうに位置付けるか、活用するかというのはいろいろあるかと思えますけれども、最終的には10市2町、特区のエリアの中で、やはりロボットというものを発信していくというところは、共通の認識なのかなというふうに考えてございます。

赤井委員

2年ほど前から平塚の七夕のときに、子供たちに将来ロボットでどんなことをやってもらいたいという思いを短冊というか、こういうものに込めてということで、パネルの展示を県のほうでやっていただいています。

そういう意味では、子供たちにロボット、また将来の自分たちの生活にどんなロボットが欲しいのかとか、非常に身近になるかなというふうに思いますし、また相模線なんかも走らせたこともあったと思います。そういう点では、せっかくもう一回次の5年間に向けて進めるわけですから、そういう県民に対してはつきりできるような、こういう体制をしっかりとつくってもらいたいなど、こういうふうに思います。以上、よろしくお願いします。

続きまして、産業技術、産総研、先ほど来また、事業展開について、何点かお話がありました。

うちの会派の代表質問でも指摘をしましたKASTの有している研究開発、これをしっかりと引き継いでいく必要があると訴えておりましたが、そういう意味では、基礎研究から実用化までの一貫支援、これを目標としているということは、時代の要請だと思います。

特に、この産業技術総合研究所の事業の一番目に研究開発というのが位置付けられています。この基礎から実用化までの研究開発を、特にここに橋渡しと出ていますけれども、単純に今度の産業技術総合研究所で研究をするだけじゃないんだと、この橋渡しなんだという、こういうような形だと思うのですが、ここら辺について、まず具体的な取り組み状況についてお伺いいたします。

独立行政法人化担当課長

今回、産業技術総合研究所では五つの柱の中でも、やはり研究開発と技術支援というのは、大きな柱だと考えておまして、この研究開発の方法につきましては、この独立行政法人化を検討する際に、なかなか近年の国際的な競争の激化ですとか、人口減少社会の中で労働力が不足していくという中で、競争力の高い産業を生み出していくにはどうしたらいいか。こういうことを考えた場合に、やはり企業の開発ニーズと大学の研究シーズとを結び付けていくことが大事なんだということを考えております。

そして、一般的に基礎研究と事業化という間は、なかなかつないでいくのが難しいということが従来言われてきたわけなのですけれども、こうしたことを実現していくために、研究開発の強みを持つKASTと技術支援に強みを持つ産業技術センターを統合、さらに独立行政法人化しまして、研究開発、一貫した研究開発を行うために統合・独立行政法人化するというのを今、考えているところでございます。やはり、強みを持つ二つの機関が一体となって取り組むことによりまして、この一貫支援というのは、何とか実現していきたい。そして、その成功率ですとかスピードアップ、こうしたことを心掛けて研究開発に取り組んでまいりたい、こういうふうに考えております。

赤井委員

先ほど、先行会派からお話がありましたけれども、予算の中の委員会資料、これを見ますと、特にこの産業技術センターとKAST、非常に対照的だったということが分かるのですが、そういう点で、今回の産業技術総合研究所、これが合体するというのはこれは意義があったのかなというふうに思うのですが、例えば事業費支出だけを見ますと、産業センターとKAST、やはり3倍の開きがあるし、KASTのほうがずっと大きかったです。人件費は逆に産業技術センターのほうがKASTの3倍もあって本当に今までがこういう形だった

のだなという、今回こうやって比較をしてみるとよく分かります。

更には収入の部でも事業収入が産業センターとKAST、大分やはり違うわけです。そこら辺について今後の対応というのですか、この辺については、今考えていることはあるのでしょうか。

独立行政法人化担当課長

ただいま委員御指摘のあった、まず支出のほうと事業費、人件費ですけれども、やはりKASTにおいては大型プロジェクトに基づく研究開発というのを実施しております、その中では任期付きの研究と雇用も含めた事業費ということになっておまして、かなり大型プロジェクトを進行していく上での支出となっていると。それと、産業技術センターにおきましては、やはり中小企業等の方に寄り添って技術相談から始まって、ある程度人が携わって仕事をしていくというような要素も大きかったと思います。こういったものを一つに合わせ、仕事をしていくことになるんだと考えております。

また、収入につきましては、KASTは事業収入、研究のための事業支出を賄っていくために、外部の競争的資金の獲得なども図ってきたところでございます。産業技術総合研究所におきましては、どちらかという、試験計測収入というのを多く収入として計上しているわけなのですけれども、こうした中で、例えばKASTの有する資金獲得のノウハウですとか、今回独立行政法人化しましたので、柔軟な予算対応などもできると思いますので、こうしたメリットを活用しながら、事業費を確保しながら、事業に取り組んでまいりたいと考えております。

赤井委員

そういう意味では、弱点をそれぞれ解消するという点で意義があったのだと思います。今お話があった収入の確保、事業収入の確保というのが報告資料の24ページにもありますけれども、特に、アンケートなどで把握をしたニーズというのがありますけれども、例えばこれはどんなアンケートとニーズがあったのですか。この事業収入を図るといのは、非常に大事なポイントだと思うのですが、この辺についてはどのようなニーズが、どのようなアンケートの結果になったのでしょうか。

独立行政法人化担当課長

産業技術センターにおきましては、お客様満足度アンケートというのを実施しております、職員の対応ですとか、産業センターの利用が御期待に添うものであったかというような項目を聞いております。そして、ここでの報告資料24ページ、収入の確保、事業収入の確保のところでは、アンケートなどで把握した中小企業等のニーズを反映した機器整備等を行うことということですが、実は、これまでは機器整備についての御要望は、設問としては設けていなかったということがございます。ただ、自由意見欄として御意見、御要望というのを聞いておまして、この中でお客様から、例えば施設に関する要望ですとか、あるいは衝撃試験機も是非設置してほしいとか、こうしたニーズがありますので、こうしたアンケートを更に充実した形、あるいは意見をくみ上げやすい形を工夫しまして、こうした機器整備に反映させてまいりたいと考えております。

赤井委員

アンケートでの要望ですから、書きたいこと書いたのかもしれないので、それをそのままこういう機器が欲しいからということで、それをそのまま購入して設置するということはないとは思いますが、やはり、要望が出てくるからには高額な機器であるのかなと思います。その辺の機器の整備の予算というのは、今回の予算の中にも入っているのですか。

独立行政法人化担当課長

先ほど委員お示しの常任会資料 18 ページで申し上げますと、この中では、整備費を抜き出した数字はないのですけれども、やはり事業費の中でこの機器整備費というのが入っております。そして、中期計画のほうで申し上げますと、27 ページに資金計画を整理させていただいたのですけれども、こちらのほうは資金計画ですので、キャッシュの出入りの話でありまして、予算を資金計画という基準で計上した場合に、下のほうの資金収入が大きく分けて業務活動による収入、そして投資活動による収入ということがございます。

今の 27 ページ、資金計画の資金支出のほうがございまして、こちらにあるのが業務活動による支出でございまして、そして内訳があつて、その下に投資活動による支出というのがございまして、5 年間、12 億 4,000 万円を計上しておりまして、これが会計基準上、機器整備に関する支出を提示しなさいということになっていきますので、この 5 年間、12 億 4,000 万円、1 年間当たりになりますと約 2 億 5,000 万円弱が機器整備費となっております。

赤井委員

さらには、先ほどもちょっと話がありました競争的資金の獲得という点では、相当積極的にやらなければいけないのではないかなと思います。他党の代表質問で、科学技術政策推進事業を県としても、研究開発の予算を確保すると、知事から答弁がありました。さらには、産業技術総合研究所、自らも外部資金を積極的に獲得して、研究事業を強化すると。こういうふうには執行部からも答弁があったわけですが、特に外部資金を積極的に獲得する、競争的資金の獲得、この辺について、先ほど答弁があったかもしれませんがもう一度確認します。

独立行政法人化担当課長

研究開発のための競争的な資金ということで、よりよい優れた提案をすることが獲得に結び付くのではないかと考えておりまして、今回、産業技術センターと K A S T が統合、独立行政法人化することによって、やはり研究開発を進めるに当たっても、より成功率の高い、見込める計画開発というのを提案して、よりこうした競争的資金の獲得を努め、さらに活用にあたっては、K A S T にノウハウですとか、独立行政法人の柔軟性を生かしました組織体制、企画機能を強化していくですとか、組織を柔軟に、時と人に合わせて変更していくとか。こういったことを含めまして、今後こうしたものを有効に活用してまいりたいと考えております。

赤井委員

競争的資金の獲得、非常にこれ大変だと思います。独立行政法人というメリットがあるわけですが、独立行政法人化というようなところから、特に企業の

ほうでこれをけん引するような、そういう存在になることを期待して、この質問を終わります。

赤井委員

最後に、高齢者雇用の場の確保ということで、藤井議員が一般質問いたしました件についてです。

特に、知事にも県内企業にしっかりと働き掛けをお願いしたいという、そういう要望だったのですけれども、先行会派のほうで、これについてはもう既にやられているので、特に神奈川県、それからシルバー人材センター、神奈川県生涯現役促進協議会、これについてお伺いします。

再確認の意味で、全部で四つの事業があるというお話、御説明をお願いします。  
雇用対策課長

神奈川県生涯現役促進協議会は、昨年9月に神奈川県シルバー人材センター連合会や県経営者協会など、12団体で設立した団体でございまして、国から委託を受けて、昨年12月から今年度の3月までの4箇月間の事業期間で、四つの事業をやっております。

一つは、現役時代から定年後を考えるための意識改革のセミナー。二つ目は、65歳以上の方に地域でのセカンドキャリアの相談を幅広く行うコンシェルジュをジョブスタに配置する事業。三つ目が、地域貢献活動をするために、緩やかな起業、NPO法人を設立するよう、そういった働き方もあるということを知ってもらうセミナー。あと四つ目が、企業に出向いて、高齢者雇用でうまくいっている好事例を紹介するという事業、これらを実施しているところでございます。

赤井委員

特に企業の高齢者雇用促進の支援というのが、メインだと思うのですが、9月から4箇月しかないので、特筆した結果とか実績とかというのはないかもしれませんが、その中でもこんなことがあったというような、特筆すべき点がありましたら御報告願います。

雇用対策課長

特筆と言えるかどうかはわかりませんが、企業訪問は、2月27日現在で71社訪問しております。ただ、今年度は企業というよりも、特に人手不足が深刻な介護事業所ですとか、そういったところを中心に訪問しております。

あと、地域貢献型の企業、緩やかなNPO法人のような地域貢献型という働き方を知ってもらうセミナーなのですが、2月に1回目を横浜で開催しましたときには、117名という大変多くの方に御参加をいただいております。

主なところはそんなところですよ。

赤井委員

4箇月ですから、まだそういう意味ではこれといった、特筆した点はないのかもしれないのですが、高齢者雇用、非常に大事な点だと思います。この協議会、非常に多くの構成団体で出来上がっているのですが、協議会としての会合は、これまでどの程度持たれていましたか。

また、今後どういう形のスケジュールをお持ちでありますか。



#### 雇用対策課長

1回目の総会を、発足時の9月に開いております。そして2回目を、この前1月30日に開催しております。来年度以降は、今、来年度以降の事業が採択されるかどうかという結果を待っているところなのですが、採択されましたら、来年度から1年間のうちに3回ぐらいは開催して実施していきたいというふうに考えております。

#### 赤井委員

今日の時点では特筆すべき点はなかったということなのですが、この形でやったほうがいいという、いろんな今回の協議会の結果というものを反映させるという点で非常に大事だと思いますので、是非、年3回のこの協議会、しっかりと備えていただきたいと思います。

28年度は、この四つの事業という形で、高齢者の方というか、事業者の方を対象とした事業ということで、こういう高齢者ばかりじゃなくて現役世代という、45歳以上を対象という形のセミナーもあったようなのですが、29年度の実施事業はどういう内容なのか。

#### 雇用対策課長

この四つの事業を継続して実施していくのにプラスいたしまして、大きなものとしては、企業や団体を対象としたフォーラムの開催を予定しております。それは、企業に対して、高齢者雇用に関する意識改革ですとか、ワークシェアリング、そういったものについて造詣の深い専門家による基調講演ですとか、先進的な取り組みをしている企業の事例紹介、パネルディスカッションなども計画しております。

あともう一つ、新たに実施したいと考えておりますのが、生涯現役促進協議会としてのウェブサイトを立ち上げまして、その協議会自体の事業を広報するのはもちろんですが、協議会の個々の構成員が実施している事業、また構成員以外でも、国の神奈川労働局ですとか、市町村と関係機関が実施している生涯現役に資する、県内で行われている様々な事業、ボランティア活動なども含めて、幅広く提供できるような、そんなことを実施したいというふうに計画しております。

#### 赤井委員

特に、今やっています四つの事業のうち、高齢者雇用を応援する企業訪問支援員という、そういう方を派遣しているということなのですが、この訪問支援員というのは、資格とか、人数とか、そこら辺について、今の現状をちょっと教えてください。

#### 雇用対策課長

特別な資格というものがあるわけではないのですが、人事労務の経験がある方という方で公募いたしまして、その中でたくさん、割と60代の方の応募がありまして、その中から2名を、今協議会として採用をして、その方に介護事業所等を訪問してもらっております。

#### 赤井委員

先ほど企業訪問71社とありましたが、そうすると、この2名の人で71社を訪問したということですか。

雇用対策課長

実質的に、事業期間は12月から3月までの4箇月間なのですが、最初の12月は、やはり雇う準備ですとかで、実際に動き始めたのは1月からなのですが、1月から始めて2月27日現在で2人で71社を訪問しております。

赤井委員

すごくハードな感じだなというふうにも思いますが、是非これについては、新年度この事業がどういうふうになるか分かりませんが、少しでも増やしていければいいかなと。それと同時に、何か資格がやはり必要なのかなと。公募はするものの、それなりに選定はするのでしょうかけれども、何か資格、逆に言ったら神奈川県として、あるいは協議会として何かそういう資格をつくってあげるのも、一つの手なのかなとも思うので、その辺については今後検討してもらいたいと思います。

それから、先ほど話が合った生涯現役のための職業生活設計セミナーということで、45歳以上の方に65歳以降の人生設計を考えるためのセミナーというふうにも言っておりましたけれども、やはり高齢者雇用という形から考えると、高齢者本人の、65歳、75歳、現役を終わった方々の、そういうような方々のための相談の場、シニア・ジョブスタイルというようなものもあるのですが、これは場所的にも、非常に遠いところにもありますので、こういうような方々のための起業のセミナー、あるいは相談、こういうことについては、これからどういうふうに考えられていくのですか。

雇用対策課長

協議会そのものの事業ではないのですが、ジョブスタのほうで、ジョブスタの高齢者向けのセミナーは地域開催もしております、来年度、県のジョブスタのほうの事業で、地域開催の場所を増やそうといったような計画は立てております。

あと、ジョブスタは横浜にしかないのですが、こういった協議会でやるセミナーは、いろんな地域でやります。例えば、職業生活設計セミナーは、県内の横浜以外でも小田原ですとか相模原、横須賀と藤沢、そういったところでも開催いたしまして、そういった広報については、それぞれの地域での県の老人クラブ連合会とか、そういったところにも幅広くお知らせをして、地域の高齢者の方が参加できるように、広報に努めております。

赤井委員

神奈川県生涯現役促進協議会、内容的には非常いいと思います。また、すばらしいと思うのですが、非常に長い名前です。そういう点では、この高齢者の方々がこういうところに相談に行けるよ、みたいな、何かユニークな名前、こんなものがあるといいのかなというふうにも思います。せっかく知事が、人生100年時代ということを出しているわけですから、高齢者の雇用についてもしっかりと取り組むことができるような、いいネーミング、これから考えていただきたいと要望して、私の質問を終わります。